

ヒューマンタッチ総研

Monthly Report

2014年7月

1. 今月のトピックス

◆有効求人倍率、1.09倍 バブル崩壊後の最高値を更新

2014年5月の有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.01ポイント上昇して1.09倍になった。18か月連続の上昇であり、バブル崩壊後の最高値を更新した。

同月の完全失業率(季節調整値)は前月より0.1ポイント低い3.5%となった。これは、1997年12月以来の低水準であり、景気回復を背景とした雇用環境の改善が鮮明になってきた。

ただし、雇用形態別に見ると、正社員の求人倍率は0.67倍と低く、正社員に限ると、まだまだ求人が不足している状況だと言える。また、職業別の有効求人倍率を見ると、「建築・土木・測量技術者」が3.59倍、「保健師、助産師、看護師」が2.59倍と高いのに対して、「事務的職業」は0.24倍と非常に低くなっている。今後については、このような雇用のミスマッチの解消が大きな課題となりそうである。

◆障がいのある人の雇用が40万人を超える

6月に公表された2014年版「障害者白書」によると、2013年6月1日現在の障がいのある人の雇用者数は10年連続で過去最高を更新して408,947.5人(前年同日382,363.5人)となり、障がいのある人の社会参加は一層進展している。

このうち、身体に障がいのある人の雇用者数は303,798.5人(前年同日291,013.5人)、知的障がいのある人の雇用者数は82,930.5人(前年同日74,743人)、精神障がいのある人の雇用者数は22,218.5人(前年同日16,607人)であり、いずれについても前年より増加した。

また、ハローワークを通じた2013年度の障害のある人の就職件数は、過去最多の7万7,883件(前年度比14%増)となり、4年連続で過去最高を更新している。

障がいの種類別にみると、身体に障がいのある人の就職件数2万8,307件(前年度比6.5%増)、知的障がいのある人の就職件数1万7,649件(同10.1%増)、精神障がいのある人の就職件数2万9,404件(同23.2%増)、その他の障がいのある人の就職件数2,523件(同35.9%増)となり、精神障がいのある人の就職件数が身体に障がいのある人の就職件数を初めて上回った。

産業別にみると、医療、福祉(2万4,393件)、卸売業、小売業(1万888件)、製造業(1万624件)の就職件数が多くなっている。

このように障がいのある人の雇用が拡大する背景には、障がいのある人が、その能力と適性に応じた雇用の場に就ける社会の実現を目指して、政府が様々な雇用対策を総合的に推進していることがある。

例えば、障害者雇用促進法においては、従業員56人以上の企業に対して、雇用する労働者の2.0%に相当する障害者を雇用することを法定雇用率として義務付けている。

ただし、この法定雇用率を達成した企業の割合を見ると42.7%と半数に満たない状況であり、今後についても、障がいのある人の雇用をより一層推進するための政策が強化されていくと考えられる。

2. 雇用関連の最新データ(2014年6月27日発表)

(1) 就業・雇用・失業に関する主要データ

【主要雇用環境指標】

	2月	3月	4月	5月
労働力人口	6,516万人	6,544万人	6,592万人	6,639万人
対前年同月増減	▲3万人	+18万人	▲11万人	+20万人
就業者数	6,283万人	6,298万人	6,338万人	6,397万人
対前年同月増減	+41万人	+52万人	+26万人	+57万人
就業率 (15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.7%	56.8%	57.2%	57.7%
対前年同月増減	+0.4	+0.5	+0.2	+0.5
雇用者数	5,544万人	5,541万人	5,548万人	5,591万人
対前年同月増減	+29万人	+56万人	+18万人	+37万人
完全失業者数	232万人	246万人	254万人	242万人
対前年同月増減	▲45万人	▲34万人	▲37万人	▲37万人
完全失業率	3.6%	3.6%	3.6%	3.5%

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年5月分(2014年6月27日公表)

<労働力人口>

- 労働力人口は6,639万人(前年同月比20万人増加)
- 15～64歳の労働力人口は5,931万人と前年同月比で28万人減少したが、65歳以上の労働力人口は708万人で48万人増加した

<就業者数>

- 就業者数は6,397万人、前年同月比57万人増加で17か月連続増加
- 男性は3,655万人で前年同月比23万人の増加、女性は2,742万人で34万人の増加
- 15～64歳は5,704万人(前年同月比11万人増加)、65歳以上は693万人(同46万人増加)
- 就業率は57.7%で前年同月比0.5ポイント上昇
- 男性の就業率は68.4%(前年同月比0.5ポイント増加)、女性は47.8%(同0.6ポイント増加)
- 15～64歳の就業率は73.0%(前年同月比1.2ポイント上昇)、65歳以上は21.2%(同0.7ポイント上昇)

<雇用者数>

- 雇用者数は5,591万人、前年同月比37万人増加で17か月連続の増加
- 男性は3,169万人(前年同月比13万人増加)、女性は2,422万人(同24万人増加)

<完全失業者数>

- 完全失業者数は242万人、前年同月比37万人の減少で48か月連続の減少**
- 男性は138万人で前年同月比24万人減少、女性は104万人で前年同月比13万人減少

<完全失業率>

- 完全失業率(季節調整値)は3.5%で前月と比べ0.1ポイント低下**
- 男性は3.7%と、前月比0.1ポイント低下、女性は3.4%で前月と同じ

◆就業者数の前年同月比を産業別に見ると、医療・福祉が770万人(対前年同月比43万人増)と大幅に増加、金融・保険業が157万人(同21万人減少)と大幅な減少となった

【主要産業別の就業者数・雇用量】

		農業 林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
就業者	実数	231万人	511万人	1,046万人	201万人	342万人	1,051万人	157万人
	対前年同月	▲11万人	+8万人	+7万人	+4万人	+4万人	+11万人	▲21万人
雇用量	実数	49万人	415万人	977万人	193万人	330万人	953万人	153万人
	対前年同月	▲3万人	+9万人	▲12万人	+4万人	+2万人	+11万人	▲21万人

		不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない)
就業者	実数	114万人	208万人	379万人	242万人	298万人	770万人	389万人
	対前年同月	▲1万人	0	+3万人	▲1万人	+5万人	+43万人	▲7万人
雇用量	実数	102万人	163万人	312万人	179万人	272万人	739万人	348万人
	対前年同月	0	+5万人	▲1万人	▲13万人	+5万人	+42万人	▲1万人

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年5月分(2014年6月27日公表)

◆雇用形態別にみると、正規の職員・従業員数は3,324万人で前年同月比1万人増加、非正規の職員・従業員数は1,921万人で前年同月比30万人の増加

◆非正規の職員・従業員数の比率は36.6%

【雇用形態別雇用量】

	2月	3月	4月	5月
役員を除く雇用量	5,208万人	5,198万人	5,198万人	5,245万人
正規の職員・従業員 (構成比)	3,219万人 (61.8%)	3,233万人 (62.2%)	3,288万人 (63.3%)	3,324万人 (63.4%)
対前年同月増減	▲54万人	▲22万人	▲40万人	+1万人
非正規の職員・従業員 (構成比)	1,989万人 (38.2%)	1,964万人 (37.8%)	1,909万人 (36.7%)	1,921万人 (36.6%)
対前年同月増減	+89万人	+77万人	+57万人	+30万人

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年5月分(2014年6月27日公表)

◆年齢別に完全失業者の動向を見ると、65歳以上を除くすべての年齢層で完全失業者数は前年同月比で減少した

【年齢階級別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数	対前年同月増減	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減
15歳～24歳	36万人	▲4万人	6.3%	+0.5ポイント
25歳～34歳	58万人	▲11万人	4.7%	+0.2ポイント
35歳～44歳	52万人	▲11万人	3.2%	▲0.2ポイント
45歳～54歳	42万人	▲5万人	2.9%	▲0.4ポイント
55歳～64歳	39万人	▲9万人	3.2%	±0ポイント
65歳以上	15万人	+2万人	2.1%	▲0.3ポイント

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年5月分(2014年6月27日公表)

◆求職理由別に完全失業者を見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が43万人(対前年同月比22万人減少)、「自発的な離職(自己都合)」は90万人(対前年同月比10万人減少)となった

【求職理由別完全失業者】

	2月	3月	4月	5月
勤め先や事業の都合による離職	49万人	49万人	47万人	43万人
対前年同月増減	▲17万人	▲14万人	▲16万人	▲22万人
定年または雇用契約終了による離職	25万人	27万人	37万人	31万人
対前年同月増減	▲3万人	▲6万人	+2万人	▲1万人
自発的な離職(自己都合)	90万人	90万人	90万人	90万人
対前年同月増減	▲10万人	▲9万人	▲14万人	▲10万人

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年5月分(2014年6月27日公表)

(2) 求人倍率

◆有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上昇の1.09倍となり、18カ月連続で改善

◆新規求人倍率(季節調整値)は、前月と同じく1.64倍となった

◆正社員の求人倍率は0.67倍で前月より0.06ポイント上昇した

【有効求人倍率】

	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率	1.05倍	1.07倍	1.08倍	1.09倍
新規求人倍率	1.67倍	1.66倍	1.64倍	1.64倍
正社員有効求人倍率	0.67倍	0.65倍	0.61	0.67倍

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014年5月分(2014年6月27日発表)

◆専門的・技術的職業の有効求人倍率は1.40倍で前月と変わらず

◆人手不足感の強かった「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率が3.59倍(前月より0.8ポイント低下)、「医師・薬剤師等」が6.92倍(前月より0.21ポイント低下)と、いずれも3か月連続の低下となった。

【職業別有効求人倍率(除パート)】

	2月	3月	4月	5月
専門的・技術的職業	1.68倍	1.58倍	1.40倍	1.40倍
(開発技術者)	(1.54倍)	(1.52倍)	(1.42倍)	(1.49倍)
(建築・土木・測量技術者)	(4.23倍)	(4.07倍)	(3.67倍)	(3.59倍)
(情報処理・通信技術者)	(2.03倍)	(1.96倍)	(1.82倍)	(1.78倍)
(医師・薬剤師等)	(8.82倍)	(8.38倍)	(7.13倍)	(6.92倍)
(保健師、助産師、看護師)	(3.15倍)	(2.97倍)	(2.60倍)	(2.59倍)
事務的職業	0.28倍	0.28倍	0.24倍	0.24倍
販売の職業	1.05倍	1.02倍	0.97倍	0.96倍
サービスの職業	1.55倍	1.49倍	1.42倍	1.43倍
生産工程の職業	0.92倍	0.91倍	0.87倍	0.86倍
輸送・機械運転の職業	1.62倍	1.58倍	1.50倍	1.49倍
建設・採掘の職業	3.05倍	2.93倍	2.71倍	2.70倍

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014年5月分(2014年6月27日発表)

◆「製造業」の新規求人数が53,850人(対前年+13.3%)、「サービス業(他に分類されない)」が82,921人(対前年+9.0%)、と大幅に増加している

【主要産業別の新規求人数(新規学卒者及びパート除く)】

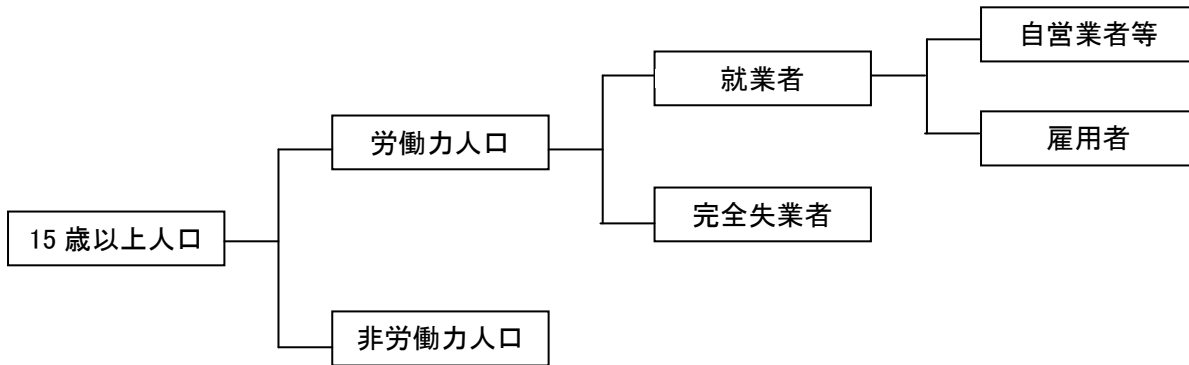
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業
新規求人数 (人)	60,374	53,850	22,476	35,803	57,683	4,086	10,240
対前年同月比 (%)	+2.3%	+13.8%	▲6.0%	+3.1%	▲1.8%	▲3.9%	▲1.1%

	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類 されない)
新規求人数 (人)	18,551	25,337	17,095	5,133	86,667	82,921
対前年同月比 (%)	▲4.3%	+0.6%	+4.3%	+10.2%	+3.6%	+9.0%

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況 2014年5月分(2014年6月27日発表)

<用語解説>

① 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



② 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

③ 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

④ 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数（倍）

⑤ 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数（倍）

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

■このレポートに関する問合せ

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1階

TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com